



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月1日

上場取引所 東

URL <https://www.alinco.co.jp>

上場会社名 アルインコ株式会社  
 コード番号 5933  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 宣夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名)坂口 豪志  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,613	3.3	3,338	14.3	3,461	4.7	2,155	14.0
2019年3月期	53,862	7.5	2,920	7.5	3,306	7.0	1,891	12.5
(注) 包括利益	2020年3月期 1,800百万円 (11.0%)		2019年3月期 1,622百万円 (△6.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	EBITDA	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%
2020年3月期	108.73	—	8.3	6.4	6.0	7,145	3.3
2019年3月期	93.41	—	7.4	6.3	5.4	6,915	9.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 6百万円 2019年3月期 △198百万円

(注) EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	54,351	27,424	48.7	1,334.10
2019年3月期	53,940	26,359	47.4	1,290.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,452百万円 2019年3月期 25,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,891	△3,123	△1,233	4,991
2019年3月期	5,041	△6,662	1,017	4,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	745	39.6	2.9
2020年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	753	34.9	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年3月21日～2021年3月20日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を精査中であり、現時点において合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	21,039,326株	2019年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,211,416株	2019年3月期	1,228,481株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,821,347株	2019年3月期	20,246,722株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,539	2.5	2,606	△0.7	2,891	△12.5	1,748	△12.5
2019年3月期	45,389	6.2	2,624	10.0	3,303	15.2	1,998	1.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	88	19	—	—
2019年3月期	98	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2020年3月期	50,605		26,886		53.1	1,355	97	
2019年3月期	50,690		26,216		51.7	1,323	34	

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,886百万円 2019年3月期 26,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が持続していましたが、2019年10月に実施された消費税増税後は、個人消費が停滞し足踏み状態となりました。加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大等により、極めて不確実性の高い状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設工事や、老朽化した社会インフラの改修・整備や首都圏並びに主要都市における再開発案件をはじめとした建設需要などにより、事業環境は堅調に推移しました。新型コロナウイルス感染症の拡大によって住宅機器及び電子機器関連事業の一部でサプライチェーンに混乱が生じましたが、当期の経営成績に対する影響は限定的でした。

この結果、売上高は前期比3.3%増の556億13百万円と10期連続の増収となり、過去最高となりました。利益面では、営業利益が売上高の増加によって前期比14.3%増の33億38百万円と過去最高となりました。経常利益は金融市場の混乱によって外貨建資産の評価において為替差損が発生しましたが、前期比4.7%増の34億61百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外の子会社について固定資産の減損損失を計上しましたが、投資有価証券売却益を計上したことによって、前期比14.0%増の21億55百万円となりました。

## ② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
建設機材関連事業	20,051	3.7	2,463	1.6
レンタル関連事業	17,192	0.1	555	78.8
住宅機器関連事業	14,910	5.7	354	△31.2
電子機器関連事業	3,458	6.5	0	—
報告セグメント計	55,613	3.3	3,373	6.7
調整額	—	—	87	—
連結損益計算書計上額	55,613	3.3	3,461	4.7

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比3.7%増の200億51百万円となりました。建設用仮設機材の販売が新型足場「アルパトロス」や高速道路補修工事向けの「SKパネル」を中心に広範なジャンルにわたって高水準で継続しました。また、子会社の双福鋼器㈱においても物流倉庫向けラックの販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前期比1.6%増の24億63百万円となりました。

## レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比0.1%増の171億92百万円となりました。低層向けレンタルにおいてここ数年注力してきた非住宅分野での売上高が拡大しました。

損益面では、新型足場「アルパトロス」を中心としてレンタル資産の稼働率が期初から好調に推移したことなどから、セグメント利益は前期比78.8%増の5億55百万円となりました。

## 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比5.7%増の149億10百万円となりました。子会社化した昭和ブリッジ販売(株)の売上高が業績に寄与したほか、機械工具ルート向けにアルミ製脚立の新製品「GAUDI」の販売が好調に推移しました。また、フィットネス機器については、マッサージ関連の新商品が量販店や家電販売店を中心に好調であったほか、電動ランナーやバイクが通販やネット販売で好調に推移しました。

損益面では、為替差益が減少したため、セグメント利益は前期比31.2%減の3億54百万円となりました。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比6.5%増の34億58百万円となりました。建設や土木現場で使用される測量器や建設機械に搭載される無線モジュールの拡販が進むとともに、前期から繰り越された防災行政無線の納入が始まりました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前期比89百万円改善して0百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は543億51百万円となり、前期末に比べ4億11百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が333億56百万円（前期末比22億18百万円増）、固定資産が209億94百万円（前期末比18億7百万円減）であります。総資産の主な増加要因は、売上高が好調に推移するなか将来の販売に備えて計画的な生産を実施したことからのたな卸資産が増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による金融市場の混乱から投資有価証券や退職給付に係る資産の時価が下落したことによります。

## (負債)

負債は、269億27百万円となり、前期末に比べ6億53百万円減少しました。その内訳は、流動負債が167億57百万円（前期末比6億34百万円増）、固定負債が101億69百万円（前期末比12億88百万円減）であります。負債の主な減少要因は、借入金の減少であります。

## (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が21億55百万円となったことや、剰余金の配当を7億53百万円実施したこと、及び投資有価証券や退職給付に係る資産の時価が下落した影響からその他の包括利益累計額が5億35百万円減少したことなどによって、274億24百万円（前期末比10億64百万円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ6億47百万円増加し49億91百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産が増加したことなどから、48億91百万円の収入（前期比1億50百万円の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に発生したM&Aにともなう子会社株式の取得による支出が無くなり、主にレンタル資産の取得が中心となったことから、31億23百万円の支出（前期比35億38百万円の支出減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、12億33百万円の支出（前期は10億17百万円の収入）となりました。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。既に2019年11月21日実施済みの中間配当金1株当たり19円と合わせまして、年間配当金は1株当たり38円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を精査中であり、現時点において業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。

今後、連結業績予想の公表が可能となった時点で、合わせて配当金予想額を開示いたします。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しについては、当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界における建設需要は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、老朽化した社会インフラの改修・整備や首都圏並びに主要都市における再開発案件などの潜在的な需要によって、中期的には堅調に推移すると思われまます。

しかしながら、足元の建設機材及びレンタル関連事業を取り巻く事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期や大手ゼネコンの建設工事中断に向けた協議が開始されるなど時々刻々と変化しており、得意先である仮設機材レンタル会社の機材稼働率低下にともなう影響を想定することは困難な状況です。また、住宅機器及び電子機器関連事業においては、中国のサプライチェーンの混乱は解消しておりますが、主要な販売ルートにおける事業活動自粛の影響を想定することが困難な状況となっております。

このような状況から、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応状況及び影響等は次のとおりであります。

##### 1. 感染リスク低減に向けた対応

当社グループは、お取引先各位及びグループ従業員とその家族の健康・安全の確保を第一に考え、次のような感染リスク低減のための措置を実施しています。

- ・海外出張の禁止、不要不急の国内出張自粛
- ・在宅勤務や時差出勤等の推進、奨励
- ・小学校等の臨時休校措置にともなう関連社員への特別休暇付与
- ・大人数での会議の自粛とテレビ会議やWEB会議の活用
- ・従業員に対する出勤前の検温等の報告要請
- ・従業員へのマスク配布と業務中のマスク着用義務化

今後も感染リスク低減のため、必要な対策を機動的に実施してまいります。

##### 2. 現時点における企業活動等への影響について

当社グループの住宅機器関連事業においては、子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国です。このため、同国の感染拡大期においては当該事業のサプライチェーンに影響が生じましたが、感染拡大の勢いが緩和するとともに正常化は進んでおります。

また、電子機器関連事業の一部の無線機製造についてもフィリピンでの組み立て加工を行っていますが、同国では厳しい移動制限によって製造ラインの稼働に影響が生じています。

このほか政府による緊急事態宣言の発出によって、各事業とも総じて対面での営業活動に制約が生じています。

##### 3. 今後想定される影響等について

###### 建設機材関連事業

東京オリンピック・パラリンピックの開催延期や大手ゼネコンの建設工事中断に向けた協議の行方、建設作業員への感染拡大による工事進捗の遅れなどによって、得意先である仮設機材レンタル会社の購買意欲が低下

する可能性があります。

#### レンタル関連事業

建設機材関連事業における想定から建設工事が減少することとなった場合、当社が保有するレンタル資産の稼働率が低下する可能性があります。

#### 住宅機器関連事業

国内における感染症拡大が長期化する場合、アルミ製はしご・脚立などの販売が大規模な展示会の開催中止や企業の設備投資意欲の減退の影響を受ける可能性があります。一方でフィットネス機器は外出自粛による運動機会確保へのニーズから需要が拡大する可能性があります。

#### 電子機器関連事業

フィリピンにおけるサプライチェーンへの影響が解消されない場合、今後の販売機会の喪失につながる可能性があります。なお、防災行政無線の納入は自治体予算の執行が確定しておりサプライチェーンにも不安がないため、堅調な推移が見込まれます。

今後、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集及び対応を実施し、その影響の最小化に努めるとともに、感染終息後の需要回復に向けた準備を進めてまいります。建設機材並びにレンタル関連事業においては、今後更なる伸びが期待できる新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化します。また住宅機器関連事業においては、今般の感染症の影響によってより注目を集めたeコマースへの新製品の供給を進めてまいります。電子機器関連事業においては、総務省が全国に普及を図る防災行政無線の受注増を図るとともに、IP無線をはじめネットワーク通信設備と無線機との融合を図る新製品群の開発に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,379,347	5,127,438
受取手形及び売掛金	15,848,616	15,452,757
商品及び製品	7,027,023	8,187,160
仕掛品	1,062,049	1,199,022
原材料	2,047,987	2,395,181
その他	788,512	1,011,880
貸倒引当金	△15,727	△16,684
流動資産合計	31,137,809	33,356,756
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	24,674,029	25,659,485
減価償却累計額	△19,940,274	△21,318,757
減損損失累計額	△112,774	△260,352
レンタル資産(純額)	4,620,980	4,080,375
建物及び構築物	10,932,055	11,086,965
減価償却累計額	△6,829,489	△7,164,161
建物及び構築物(純額)	4,102,566	3,922,803
機械装置及び運搬具	4,773,642	4,934,994
減価償却累計額	△3,478,591	△3,735,357
機械装置及び運搬具(純額)	1,295,051	1,199,636
土地	4,852,800	4,902,711
その他	3,458,614	3,562,076
減価償却累計額	△3,109,692	△3,168,398
減損損失累計額	△27,825	△22,766
その他(純額)	321,097	370,910
有形固定資産合計	15,192,495	14,476,438
無形固定資産		
のれん	1,208,357	937,159
その他	174,028	202,323
無形固定資産合計	1,382,386	1,139,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164,737	1,508,913
長期貸付金	824,127	1,102,062
更生債権等	-	3,718
退職給付に係る資産	2,076,566	1,640,022
繰延税金資産	185,142	157,333
その他	980,082	973,558
貸倒引当金	△3,150	△6,868
投資その他の資産合計	6,227,506	5,378,740
固定資産合計	22,802,387	20,994,661
資産合計	53,940,197	54,351,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,225,439	8,219,791
短期借入金	554,150	1,168,900
1年内返済予定の長期借入金	4,435,642	4,346,392
未払法人税等	757,785	689,277
賞与引当金	684,794	728,771
その他	1,465,427	1,604,800
流動負債合計	16,123,240	16,757,933
固定負債		
長期借入金	10,238,526	9,277,634
退職給付に係る負債	200,810	186,642
役員退職慰労引当金	186,336	186,336
繰延税金負債	438,483	169,359
その他	393,378	349,118
固定負債合計	11,457,535	10,169,090
負債合計	27,580,775	26,927,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,817,366
利益剰余金	14,704,990	16,107,041
自己株式	△909,615	△896,979
株主資本合計	24,969,396	26,389,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,887	△93,549
繰延ヘッジ損益	13,078	92,580
為替換算調整勘定	214,786	411,148
退職給付に係る調整累計額	41,871	△346,702
その他の包括利益累計額合計	598,623	63,477
非支配株主持分	791,401	971,891
純資産合計	26,359,422	27,424,393
負債純資産合計	53,940,197	54,351,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	37,042,768	38,705,086
レンタル収入	16,819,766	16,908,058
売上高合計	53,862,535	55,613,144
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	26,531,754	27,469,278
レンタル原価	12,917,636	12,759,161
売上原価合計	39,449,391	40,228,440
<b>売上総利益</b>	14,413,144	15,384,703
販売費及び一般管理費	11,492,631	12,045,929
<b>営業利益</b>	2,920,512	3,338,774
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21,385	37,403
受取配当金	87,370	87,460
受取地代家賃	60,063	58,003
為替差益	238,341	-
作業屑等売却益	164,978	110,505
持分法による投資利益	-	6,602
その他	115,844	77,787
営業外収益合計	687,983	377,762
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,411	50,823
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	-	164,648
持分法による投資損失	198,653	-
その他	28,195	15,307
営業外費用合計	301,721	255,240
<b>経常利益</b>	3,306,775	3,461,296
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	3,834	564
投資有価証券売却益	960	392,875
特別利益合計	4,794	393,440
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	6,624	7,373
無形固定資産除却損	9,409	-
投資有価証券評価損	35,467	32,185
減損損失	-	138,000
災害による損失	19,027	-
特別損失合計	70,528	177,558
税金等調整前当期純利益	3,241,041	3,677,178
法人税、住民税及び事業税	1,228,688	1,279,556
法人税等調整額	△3,558	51,786
法人税等合計	1,225,130	1,331,343
当期純利益	2,015,911	2,345,835
非支配株主に帰属する当期純利益	124,673	190,648
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891,237	2,155,187

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	2,015,911	2,345,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185,100	△422,436
繰延ヘッジ損益	114,885	79,502
為替換算調整勘定	△224,056	201,223
退職給付に係る調整額	△114,348	△388,574
持分法適用会社に対する持分相当額	14,965	△15,019
その他の包括利益合計	△393,655	△545,304
包括利益	1,622,255	1,800,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497,793	1,620,041
非支配株主に係る包括利益	124,461	180,489

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	13,583,474	△172,128	24,585,367
当期変動額					
剰余金の配当			△758,901		△758,901
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,891,237		1,891,237
自己株式の取得				△737,487	△737,487
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△10,819		△10,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121,516	△737,487	384,029
当期末残高	6,361,596	4,812,424	14,704,990	△909,615	24,969,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	513,987	△101,806	423,665	156,220	992,067	670,900	26,248,336
当期変動額							
剰余金の配当							△758,901
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,891,237
自己株式の取得							△737,487
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							△10,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185,100	114,885	△208,879	△114,348	△393,443	120,500	△272,943
当期変動額合計	△185,100	114,885	△208,879	△114,348	△393,443	120,500	111,085
当期末残高	328,887	13,078	214,786	41,871	598,623	791,401	26,359,422

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	14,704,990	△909,615	24,969,396
当期変動額					
剰余金の配当			△753,136		△753,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,155,187		2,155,187
自己株式の処分		4,941		12,635	17,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,941	1,402,051	12,635	1,419,628
当期末残高	6,361,596	4,817,366	16,107,041	△896,979	26,389,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	328,887	13,078	214,786	41,871	598,623	791,401	26,359,422
当期変動額							
剰余金の配当							△753,136
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,155,187
自己株式の処分							17,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△422,436	79,502	196,362	△388,574	△535,146	180,489	△354,656
当期変動額合計	△422,436	79,502	196,362	△388,574	△535,146	180,489	1,064,971
当期末残高	△93,549	92,580	411,148	△346,702	63,477	971,891	27,424,393

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,241,041	3,677,178
減価償却費	3,408,759	3,413,294
のれん償却額	199,668	271,197
減損損失	-	138,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,568	4,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,343	43,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,346	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△143,262	△136,723
受取利息及び受取配当金	△108,755	△124,864
支払利息	50,411	50,823
為替差損益(△は益)	97,462	166,038
持分法による投資損益(△は益)	198,653	△6,602
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,790	6,808
無形固定資産除却損	9,409	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	△392,875
投資有価証券評価損益(△は益)	35,467	32,185
災害による損失	19,027	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,597,537	400,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,221	△1,627,513
仕入債務の増減額(△は減少)	143,424	△51,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	130,099	△128,323
その他	603,576	434,002
小計	6,103,483	6,170,543
利息及び配当金の受取額	111,771	121,523
利息の支払額	△48,588	△48,525
法人税等の支払額	△1,125,255	△1,352,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,041,410	4,891,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,201	△135,440
定期預金の払戻による収入	-	35,287
有形固定資産の取得による支出	△3,820,242	△3,088,769
有形固定資産の売却による収入	4,189	1,659
無形固定資産の取得による支出	△47,515	△26,485
投資有価証券の取得による支出	△7,891	△8,071
投資有価証券の売却による収入	4,960	442,875
関係会社出資金の払込による支出	△8,665	-
貸付けによる支出	△471,380	△464,560
貸付金の回収による収入	17,254	121,653
敷金及び保証金の差入による支出	△18,109	△14,225
敷金及び保証金の回収による収入	8,836	8,567
建設協力金の支払による支出	-	△36,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,322,694	-
その他	14,655	40,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,662,804	△3,123,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,608,650	614,750
長期借入れによる収入	9,350,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,176,353	△4,950,142
自己株式の取得による支出	△737,487	-
配当金の支払額	△759,097	△752,138
その他	△51,044	△45,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,366	△1,233,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,997	113,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,025	647,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,981,335	4,344,059
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,749	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,344,059	4,991,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器、アルミ製ブリッジ・各種台車・折りたたみリヤカー、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,331,843	17,173,863	14,110,737	3,246,089	53,862,535	—	53,862,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,856,489	7,294	303,581	25,112	3,192,477	△3,192,477	—
計	22,188,333	17,181,158	14,414,318	3,271,202	57,055,012	△3,192,477	53,862,535
セグメント利益又は 損失(△)	2,424,171	310,812	515,184	△89,090	3,161,078	145,697	3,306,775
セグメント資産	19,641,885	11,639,700	12,130,498	2,951,417	46,363,502	7,938,544	54,302,047
その他の項目							
減価償却費	579,565	2,506,307	152,055	82,355	3,320,283	88,475	3,408,759
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	179,406	3,110,957	184,123	183,214	3,657,701	56,643	3,714,345

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額145,697千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,051,086	17,192,901	14,910,593	3,458,563	55,613,144	—	55,613,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,308,164	3,572	165,216	24,204	2,501,158	△2,501,158	—
計	22,359,250	17,196,473	15,075,810	3,482,768	58,114,302	△2,501,158	55,613,144
セグメント利益	2,463,593	555,863	354,233	19	3,373,708	87,587	3,461,296
セグメント資産	21,434,020	11,231,360	12,568,895	3,285,567	48,519,844	5,831,573	54,351,417
その他の項目							
減価償却費	560,376	2,484,606	185,481	93,445	3,323,910	89,384	3,413,294
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	298,536	2,549,095	214,321	83,895	3,145,848	70,763	3,216,612

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額87,587千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	138,000	—	—	—	138,000

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、2018年7月2日付で昭和ブリッジ販売(株)の全株式を取得し、当連結会計年度に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において562,014千円であります。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	1,290円61銭	1,334円10銭
1株当たり当期純利益	93円41銭	108円73銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,891,237	2,155,187
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,891,237	2,155,187
普通株式の期中平均株式数(株)	20,246,722	19,821,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	26,359,422	27,424,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	791,401	971,891
(うち非支配株主持分(千円))	(791,401)	(971,891)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	25,568,020	26,452,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,810,845	19,827,910

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。